

なぜ高金利・円高政策なのか

過剰消費の是正は米国の貯蓄率を引き上げ、経常赤字を解消させていく。国内総生産(GDP)に占める消費の割合が低下し、政府支出か設備投資が増えていく。米国の赤字が解消していけば日本の黒字も解消に向かい、輸出向け中心の設備投資も落ち、消費の大幅な拡大が求められることになる。

米国の貯蓄率がこれまでのゼロから7%近くへ急上昇している。家計部門の債務過多と所得の低下からすると、10%を超える貯蓄率が定着していくのは時間の問題だ。10%という貯蓄率は、GDPに占める消費の割合が70%(08年、以下同じ)から63%に下がることを意味している。この7ポイントの低下は、GDP比5%の経常赤字を解消させ、政府支出か設備投資を2ポイント増加させる。設備投資が増えることが理想だが、消費不況の下では景気対策の形で「大きい政府」に向かう可能性が高い。

問題は、対米輸出をベースに成長を維持してきたアジアである。日本の場合で言うと、GDP比3%の経常黒字が解消に向かっていくことになる。

輸出の低迷は、輸出産業中心に増えてきた設備投資を落ち込ませ、設備投資・輸出主導型経済構造の行き詰まりをもたらし、消費の増加がGDP比で5%を超えるまで大きくならないと、一段の景気悪化が避けられない。(この場合、輸入の落ち込みで経常黒字は維持される。)

消費を増やすことが難しいからといって、財政支出はすでに大きくなり過ぎている。サービスを中心とする消費拡大が必要だが、そのために求められるマクロ政策は高金利・円高政策である。これによって輸出中心の製造業の合理化を促進すると同時に、円高による輸入価格の低下、高金利による家計部門の利子所得の復活を図ることがまず必要条件となる。不況だから超低金利維持、円高抑制と言うのでは前向きな展望が何も生まれてこない。

(中前国際経済研究所 代表 中前忠)